

○財務省告示第百六十一号

関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する件（平成二十一年二月財務省告示第三十二号）の一部を次のように改正し、令和二年七月一日から適用する。

令和二年七月一日

財務大臣 麻生 太郎

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
関税法施行令（昭和二十九年政令第百五十号）第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令（昭和三十年	関税法施行令（昭和二十九年政令第百五十号）第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令（昭和三十年

政令第百号) 第三十条第三項の規定に基づき、財務大臣が指定する税関官署は、次の各号に掲げる税関官署とし、平成二十一年二月十六日から適用する。

なお、関税法施行令(昭和二十九年政令第百五十号)第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令(昭和三十年政令第百号)第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する件(昭和六十年四月大蔵省告示第五十六号)は、平成二十一年二月十五日限り、廃止する。

一 「略」

二 「号を削る。」

三 「略」

四 「略」

四 函館税関大船渡税関支署釜石出張所

政令第百号) 第三十条第三項の規定に基づき、財務大臣が指定する税関官署は、次の各号に掲げる税関官署とし、平成二十一年二月十六日から適用する。

なお、関税法施行令(昭和二十九年政令第百五十号)第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令(昭和三十年政令第百号)第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する件(昭和六十年四月大蔵省告示第五十六号)は、平成二十一年二月十五日限り、廃止する。

一 「同上」

二 函館税関大船渡税関支署

三 「同上」

四 「同上」

「号を加える。」

〔五〇十三 略〕

十四 横浜税関鹿島税関支署茨城空港出張所

〔十五〇三十八 略〕

〔五〇十三 同上〕

十四 横浜税関鹿島税関支署つくば出張所

〔十五〇三十八 同上〕

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。